

13時52分 開会

事務局による説明

「令和2年度 ひめじ下水道レポート」について

質疑開始

【質疑要旨】

問	22ページについて、流動比率が改善した要因として、流動負債である工事費等の未払金が増加し、現金が増加したことを挙げていたが、流動資産である現金と流動負債である未払金は連動しているため、比率は変わらないのではないかと。
答	未払金の増加によるものという説明は誤りである。正しくは、企業債償還金の減少により、流動比率算出の分母である流動負債が減少したため、流動比率が改善している。
問	20ページの経費充足率の算出に、減価償却費は含んでいるか。
答	減価償却費等、資本費については経費充足率の算出に含めている。
問	減価償却費等はコントロールできない経費である。年によってあまり変動のない経費のみで経費充足率を算出した方が良いのではないかと。
答	経費充足率の算定方法は決まっており、各自治体は統一した算定式を用いている。
座長	経営の効率化が図られているかどうかを確認するために、資本費を除いて、維持管理費のみでどの程度経費をカバーできているのかといった指標を追加しても良いのではないかと思う。
答	参考とさせていただきたい。
問	6ページの階層別有収水量について、一般家庭だとどの層の利用者になるか。
答	一般家庭は中口利用者となる。
問	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策として、水道料金は基本料金を半年間免除したが、下水道使用料はどうだったか。
答	下水道使用料については、減免は行っていない。水道料金については、兵庫県が県営水道の料金の免除措置をとったため、減免にあたって一定の財源があったが、下水道使用料には他からの財源がなく、減免を行った場合、その全額が市の持ち出

	しとなるため、関係部局と調整のうえ見送った。
問	平成29年度に9.8%の料金改定を行ったが、改定前と比較し下水道使用料はどうか。
答	下水道使用料は、改定前と比較すると1年間で約6～7億円増収している。
問	18ページについて、浸水対策事業の達成率が144.6%と以前に比べ大幅に増加しているが、浸水対策の状況はどうか。
答	姫路市の浸水対策は、都市浸水対策達成率が4割と、全国平均である約6割に対して遅れている。国の5か年加速化対策などにより、補助金の内示率が100%となっている今、力をいれて浸水対策に取り組み、都市浸水対策達成率を全国平均並みにしたいと考えている。
問	6ページについて、使用量収入が減少した要因として、大口使用者の使用量が減少したとのことだったが、大口使用者の料金を安くすれば使用量が増加し、使用量収入が増加することはないか。
座長	新型コロナウイルス感染症の影響がどこまで続くかは分からないが、使用料改定を行うにあたり、今後の動向を見ながら、大口使用者の使用料をどのようにするかを検討していく必要があると考える。
答	他市では、企業の誘致等、政策目的で大口使用者の使用料を安くしている自治体もある。その場合、下水道局だけでなく様々な部署と連携し実施していく必要がある。 来年度から下水道局と水道局が統合するので、料金体系・改定の時期について、水道と連携を図っていきたいと考えている。
座長	企業の誘致等、政策目的による料金の設定は、市全体の課題と考える。是非他部署と連携し検討していただきたい。
問	下水道の使用量が増えているのに、使用料収入が減っているのは使用料体系が歪で不公平だと感じる。ここを見直さないと、使用料体系について公平性が確保できているとは言えない。
問	直近に使用料を改定した市で、大口使用者の使用料の状況を確認してみてもどうか。
答	参考とさせていただきたい。

問	16ページについて、雨水貯留タンクの設置助成が44件とある。以前は年100件程度あったが、少なすぎるのではないか。また、浸水対策のために雨水貯留タンクを設置しているが、雨が降りそうな前日に水を抜いておくなど、タンクの効果的な使用方法については周知できているのか。市民にとって浸水対策に貢献できる場は限られているので、しっかりと広報してもらいたい。
答	現在、雨水貯留タンクの助成制度を広報ひめじに掲載し、市民の方々に利用していただいている。引き続き雨水貯留タンクの助成制度について広報していくとともに、使用方法や効果についても市民の方々にしっかりと周知していきたい。
問	雨水貯留タンクの設置の助成は、1件につき複数個可能か。
答	1軒につき1基のみとしている。今後は条件の見直しも考えていく。
問	流した水を処理するのにどれだけの費用がかかっているのか、市民に理解されていないと思う。もっと費用がかかることを理解してもらえるような説明が必要ではないか。
答	参考とさせていただきたい。
問	水道は夏場は節水しなさいと広報するが、下水道局にとっては使用料収入が下がり、経営に影響する。そういったことも市民に理解してもらおうようにするべきである。
答	人口減少、節水機器の導入や、節水意識の向上により、今後は使用料収入の減少が見込まれている。市民への周知については、上下水道局の統合もあるため、方法について十分に検討していきたい。
問	使用料の値上げは市民生活に大きく影響する。市民生活を守るためには、経営努力により経費を削減していくべきである。また、経営努力したことについても市民にPRして行ってほしい。
座長	15ページについて、管きよの老朽化対策事業で、点検調査実績が目標を大きく下回っている理由は何かあるのか。
答	管きよのカメラ調査は、まずは管を掃除した上で行うため、経費もかかるし、人員も必要となる。また、調査を行っても人員不足により工事を進められず、調査のやり直しが発生することもある。調査と工事のバランスをとりながら事業を進めている状況のため、計画通りに行えていない。
座長	調査をしないことには危険な場所の把握も難しいので、是非がんばってもらいた

	い。
問	資料2について、整備を行った場合、雨が降った時に心配がないことを、市民に周知してほしい。
問	近年、激しい気候変動を反映して、国から計画降雨を引き上げるよう通知があったが、そのことに対応して、姫路市では雨水管理総合計画等、気候変動の影響を考慮した計画を作成しているか。
答	雨水管理総合計画は、リスクの高いところから計画的に事業を実施していくものであり、そのリスク評価に降雨量を用いている。国土交通省より、降雨量を1.1倍として雨水管理総合計画でリスク評価を行うよう通知があり、姫路市も通知に基づいて計画を作成している。
問	資料3の3ページについて、経営の効率化として契約業務を市長部局へ集約するところがあるが、今まで下水道は市長部局で入札を実施してきたのか。
答	下水道事業は令和3年度まで、地方公営企業法の財務規程のみ適用していたため、入札は市長部局で実施してきた。令和4年4月から水道局との統合に合わせて水道事業と下水道事業の契約事務を市長部局に集約することとしている。
問	水道局と下水道局の統合のメリットについて、コスト削減のことだけではなく、事業の幅を広げることによって、若い技術者が活躍できる場を広げる等、前向きなところを強調して広報していけば良いのではないかと思う。スケールメリットを活かし、職員の士気向上、技術継承につなげていってほしい。
問	若い人たちの成長のためにも、この統合にもっとメリットをつけて広報していった方がいい。
答	参考とさせていただきたい。
座長 (まとめ)	<p>まもなく令和3年度の決算が固まってくるが、新型コロナウイルス感染症の影響や大口使用者の使用量の変化などもっと分析し、今後の料金改定に活かしていく必要がある。また、変動費ではなく基本使用料の割合を大きくし、水量に左右されない、安定した経営体系を目指してほしい。同時に、引き続き維持管理費をいかに抑えていくかも検討してほしい。上下水道の統合をひとつのきっかけとして、経営の効率化をより一層改善してほしい。</p> <p>また、経営懇話会は意見を交換することが重要なので、経営懇話会を対面で開催できない場合は、リモートあるいはハイブリッドで開催できるように検討してほしい。</p>

15時30分 質疑終了、閉会